

後期高齢社会への課題

田口 さつき

後期高齢者とは

日本は1970年に65歳以上が全人口に占める割合（高齢化率）が7%以上の「高齢化社会」となり、1994年には同比率が14%以上の「高齢社会」となった。そして現在、75歳以上の高齢者が全人口に占める割合が上昇しており、高齢化の新たな局面に入りつつあるといえる。本論では、高齢化の進展を観察するとともに今後の課題を考えてみたい。

高齢者について、65～74歳を「前期高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」、あるいは75～84歳を「後期高齢者」、85歳以上を「超高齢者」とする分け方がある。高齢者といっても65～74歳の間はまだ健康であるのに対し、75歳以上となると次第に日常生活に困難を感じたり、医療や介護サービスを利用する頻度が増える。

厚生労働省「介護給付費実態調査結果」によると、03年5月～04年4月において介護給付費の受給者（累積）の約8割が75歳以上の高齢者であった（図1）。

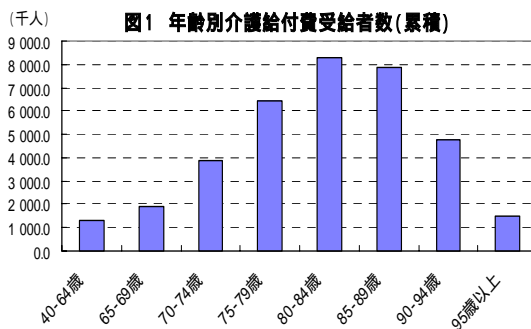
また介護給付費の受給者数と介護サービスの利用者数は等しいとみなして、同資料を用いて推計したところ、介護サービスの

利用者割合は、65～69歳は2.3%、70～74歳は5.3%であるのに対し、75～79歳では約1割、80～85歳は2割、85歳以上は約5割が介護サービスを利用している（表1）。

高齢化について労働力人口や年金などの議論については従来の65歳以上人口を基準とした捉え方が妥当であろう。しかし、高齢者の介護などについては、75歳以上人口を対象とする方が状況をより明確に把握できると考え、以下では75歳以上の高齢者（ここでは後期高齢者と呼ぶ）の動向に焦点を当てる。

高齢化社会の定義に準じ、75歳以上の高齢者が全人口に占める比率が7%を越えた状況を「後期高齢化社会」、同比率が14%を超えた状況を「後期高齢社会」と定義し現状を把握してみよう。

図2から、日本は2000年に「後期高齢化社会」に入ったことがわかる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2020～2025年の間に同比率は14%を越える。また、後期高齢者数が前期高齢者数に接近しており、団塊世代が後期高齢者となる2025年に後期高齢者数が前期高齢者数を抜くとみられている。



厚生労働省「介護給付費実態調査結果」より農中総研作成

後期高齢化進展速度の地域差

後期高齢社会に向けて介護施設の整備などが必要となるが、高齢化の進展は地域ごとに格差があり、これが状況を複雑にしている。

表2は、総務省「国勢調査」と国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をもとに75歳以上の人口の動向を都道府県別

表1 年親介護給付費受給状況 (千人)

	介護給付費受給者(a)	人口(b)	(a)/(b)×100%
40～64歳	117.6	42899.8	0.3
65～69	167.3	7325.7	2.3
70～74	341.4	6413.8	5.3
75～79	577.6	5028.0	11.5
80～84	752.4	3173.3	23.7
85歳以上	1255.1	2701.1	46.5

厚生労働省「介護給付費実態調査結果」より農林中金総合研究所作成
介護給付費 人口は2004年平均

に表したものである。

75歳以上の高齢者が全人口に占める割合は、東北日本海側・北陸・山陰・四国・九州などの地方圏で高く、2030年には18%超となる。ただし、これらの地域では2000年にすでに同比率が7%を超え後期高齢化している一方、同比率が比較的低かった都市圏において急激に高齢化が進む。

75歳以上の人口の対1990年比でみると、関東、東海、近畿の三大都市圏で後期高齢者が急増する。特に都市郊外の新興住宅地は、入居者が均一な年齢構成であったため、一気に高齢化するという問題を抱えている。大都市中心部の地価が手頃になったことや低金利が続いたことから都市郊外への25～39歳層の移動が細る現象が90年代から起こったが、今後もその状況が続けば後期高齢者の比率は一層高まる可能性がある。

このような高齢化の偏りは、地方自治体の財政に大きな影響を与えられられる。高齢者のための福祉施設など様々なインフラ整備、介護保険事業などへの法定負担、老人保健や介護サービス供給のための人件費などにより、義務的支出を一層拡大させる懸念がある。その一方、税収は就業者数の減少により、減っていくことが予想される。特に都市郊外の住宅地は、主要な産業が少なく、また定年退職者となる住民の割合が高いため、高齢化の影響は深刻である。

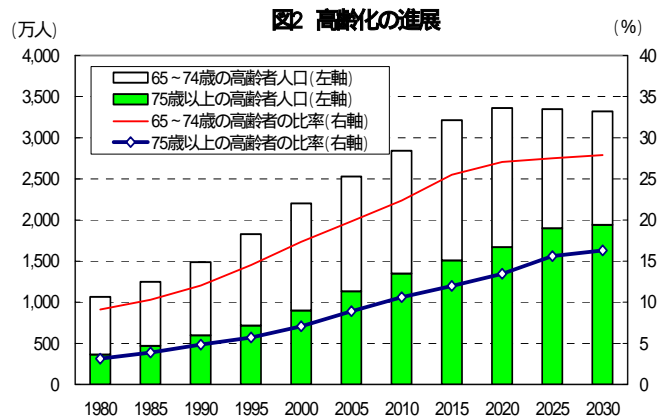
介護サービスの供給体制の課題

一方、後期高齢化社会に向けて高齢者向けのサービス

市場が形成されると見られる。例えば、介護サービスのような地域密着の高齢者向け事業が育つ可能性がある。持家率も高く、高所得者が多い地域では、住宅のリフォームや財産管理等への一定のニーズが見込める。

ただし、急激に高齢者の人口が増加する地域では、そのニーズを満たすのに十分な人材や設備を確保し続けられるかという問題は残る。

介護施設などの土地需要に関して、国土交通省「有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームの立地及び土地利用に関するアンケート調査（04年12月）」によれば、施設の半径1km圏内にある生活利便施設として「コンビニ」（69.9%）、「診療所」（65.3%）、「歯科医」（62.5%）などが挙げられていた。日常生活や医療・福祉の利便性の高い地域が好まれる傾向にあるが、そのような地域では潜在的にマンションや商業施設との競合により、用地取得が困難な可能性がある。



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より農林中金総合研究所作成
2005年から推計値

介護サービスに従事する人々については、以前、女性パートタイマーが主であることを示した（金融市場5月号「医療・福祉の担い手問題」）。ホームヘルパーの労働供給について、時間給の上昇が労働供給増に結びつかないという指摘（下野・大日・大津 2003 など）がなされているが、これはおそらく他産業のパートタイマーと同様、配偶者控除が一因となっているとみられる。介護サービスに従事する人材の確保のために、介護サービス産業がパートタイマーに依存する経営構造の改善とともに配偶者控除のあり方の見直しも必要となると思われる。

以上、後期高齢化の進展とその課題について見てきたが、介護などの支援を必要とする高齢者の増加は、地域の経済に多方面に亘り、多大な影響を及ぼすものと見られる。後期高齢社会に向け、社会、経済制度の早急な改革が必要とされている。

（参考文献）

- ・下野恵子・大日康史・大津廣子（2003）、「介護サービスの経済分析」東洋経済新報社
- ・国土交通省（2005）、「土地白書」
- ・厚生労働省（2004）、「厚生労働白書」

表2 75歳以上人口の推移

	対1990年比		後期高齢者比率(%)		
	2000	2030	2000(a)	2030(b)	(a)-(b)
北海道	1.6	3.8	7.3	19.7	12.5
青森県	1.5	2.9	7.6	17.7	10.1
岩手県	1.6	2.7	8.8	17.7	8.9
宮城県	1.6	3.6	6.9	15.7	8.8
秋田県	1.6	2.5	9.6	20.8	11.2
山形県	1.5	2.3	9.8	18.3	8.5
福島県	1.6	2.6	8.5	17.0	8.5
茨城県	1.6	3.6	7.0	17.3	10.3
栃木県	1.6	3.3	7.1	16.5	9.4
群馬県	1.5	3.1	7.7	16.9	9.2
埼玉県	1.6	5.5	4.8	16.1	11.3
千葉県	1.6	5.0	5.4	15.2	9.8
東京都	1.5	3.5	6.2	14.5	8.3
神奈川県	1.6	4.8	5.2	14.5	9.3
新潟県	1.5	2.5	9.2	18.6	9.4
富山県	1.4	2.5	9.1	18.7	9.7
石川県	1.5	2.7	8.2	17.2	9.1
福井県	1.4	2.5	8.9	17.1	8.2
山梨県	1.5	2.6	8.7	16.5	7.8
長野県	1.5	2.4	9.6	16.9	7.3
岐阜県	1.5	3.0	7.5	16.9	9.5
静岡県	1.5	3.2	7.2	17.5	10.3
愛知県	1.5	3.9	5.6	14.2	8.6
三重県	1.4	2.7	7.7	16.5	8.7
滋賀県	1.5	3.4	6.7	13.2	6.5
京都府	1.4	2.9	7.3	16.5	9.2
大阪府	1.5	3.5	5.6	15.4	9.8
兵庫県	1.4	3.5	6.8	15.1	8.3
奈良県	1.5	3.5	6.8	17.4	10.7
和歌山県	1.4	2.3	9.0	18.2	9.2
鳥取県	1.5	2.3	9.8	18.0	8.2
島根県	1.4	2.0	11.3	19.0	7.7
岡山県	1.4	2.4	8.8	17.6	8.8
広島県	1.5	2.8	8.0	17.6	9.5
山口県	1.4	2.3	9.7	20.2	10.6
徳島県	1.4	2.3	9.3	18.4	9.1
香川県	1.4	2.4	9.2	18.3	9.2
愛媛県	1.4	2.4	9.3	19.0	9.8
高知県	1.4	2.3	10.5	19.7	9.2
福岡県	1.5	3.2	7.3	16.0	8.7
佐賀県	1.4	2.3	8.9	17.1	8.1
長崎県	1.5	2.5	9.0	18.8	9.9
熊本県	1.5	2.5	9.4	18.3	8.9
大分県	1.5	2.5	9.3	19.6	10.2
宮崎県	1.5	2.8	8.7	19.2	10.6
鹿児島県	1.5	2.2	9.9	17.5	7.6
沖縄県	1.4	3.8	5.9	13.8	7.9
全国	1.5	3.2	7.1	16.3	9.2

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より農林中金総合研究所作成